◆株式会社プラメドプラス（以下「当社」といいます）における個人情報（個人番号及び特定個人情報を含む）の取扱いについて

第１条（当社における個人情報の利用目的）

個人情報の利用目的は以下の通りです。
⑴ お客様の個人情報
・ご契約内容を実施し適切に管理するため
・医学・薬学分野における調査・研究のための統計データ作成
・医療情報・学術情報の提供・収集
・会員・利用者登録、及び会員・利用者様への情報・商品提供のため
⑵ お取引先様から委託を受ける業務において取り扱う個人情報 【*1】
・ご契約内容を実施し適切に管理するため
・医学・薬学分野における調査・研究のための統計データ作成
・医療情報・学術情報の提供・収集
⑶ お取引先様の個人情報
・お取引先様との間のご契約内容を適切に管理するため
・医学・薬学分野における調査・研究のための統計データ作成
・医療情報・学術情報の提供・収集
⑷ 株主の皆様の個人情報
・会社法及び商法に基づく権利の行使・義務の履行のため
・当社から各種便宜を供与するため
・株主と会社の関係の円滑化を図るための各種の施策を実施するため
・各種法令に基づき所定の基準による株主のデータを作成する等、株主管理のため
⑸ 当社への入社を希望される皆様の個人情報
・お仕事に関するご相談やご連絡のため
・当社の採用に応募された場合の選考と採用のため
⑹ 当社の役員及び従業員（扶養家族を含む）の個人情報
・業務上の連絡、従業員名簿の作成、法律上要求される諸手続（本人退職後も含む）、その他雇用管理のため
・人事選考、配属先および出向、派遣先の決定のため
・報酬の決定および支払、税務処理、社会保険関連の手続き、福利厚生の提供のため
・当社 PR 又は宣伝資料等における当社 PR 又は宣伝活動等のため
・適正な健康管理のため。（健康診断の結果等の労働者の健康情報については、法令に基づく場合を除いて、取得、利用又は提供を行いません。）
⑺ 当社の役員及び従業員以外の個人に係る個人情報
・報酬・料金等の支払調書作成事務のため
⑻ 当社へお問合せ頂いた方の個人情報
・当社の接客態度等の向上のため
・お問い合わせやご連絡内容を正確に把握し、対処するため
⑼ 法人その他の団体に関する情報に含まれる当該法人その他の団体の役員および株主に関する情報であって、かつ、法令に基づき又は本人若しくは当該法人その他の団体自らによって公開又は公表された情報
・調査協力依頼のため
・商品・サービスの情報提供のため

※なお、個別に利用目的を通知する場合には、その利用目的によるものとします。
※上記利用目的において、「ご契約内容を適切に管理するため」としているものは、「契約に入る前の段階における利用」と「契約終了後における利用」を含みます。

第２条（サイト閲覧情報の取扱い）

会員・利用者が当社 Web ページを閲覧した際、会員・利用者に関するサイト閲覧情報が Web サーバーに自動的に記録されます。サイト閲覧情報とは、IP アドレス、サイト滞在時間、どのページが読まれたか等の情報であり、会員・利用者が当社に個人を特定できるようなその他の情報を提供しない限り、これらの情報 のみから当社が会員・利用者個人を特定することはできません。これらの情報は以下のような目的のために利用されます。

⑴ サーバーで発生した問題の原因を突き止め、解決するため
⑵ サイト管理のため
⑶ コンテンツ管理のため
⑷ 成りすまし防止対策を実行するため

第３条（個人情報に関するお問い合わせ）

当社の個人情報の取扱に対する苦情や各種ご意見等につきましては、下記窓口にご連絡下さい。

◆保有個人データに関する各種ご請求、個人情報に関する苦情等問い合わせ先

株式会社プラメドプラス
個人情報保護管理者
〒606-0931　京都市左京区松ヶ崎井出ケ海道町 3-12-306
TEL：075-708-7818
E-mail：info@plamedplus.co.jp

第 4 条（保有個人データの利用目的）

当社における保有個人データの利用目的は、第 1 条の通りです。ただし、【*1】を付した項番については、開示対象ではございません。

【 開示等に応じられない場合について】

以下の(1)～(10)に該当する場合は、開示等に応じられませんのでご了承下さい。

(1) 申請書に記載されている住所、本人確認のための書類に記載されている住所、当社に登録されている住所が一致しないときなど本人が確認できない場合
(2) 代理人による申請に際して、代理権が確認できない場合
(3) 所定の申請書類に不備があった場合
(4) 開示の求めの対象が保有個人データに該当しない場合
(5) 本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがある場合
(6) 違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある場合
(7) 国の安全が害されるおそれ、他国若しくは国際機関との信頼関係が損なわれるおそれ又は他国若しくは国際機関との交渉上不利益を被るおそれがある場合
(8) 犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序維持に支障が及ぶおそれがある場合
(9) 当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
(10) 他の法令に違反することとなる場合

第 5 条（保有個人データに関する手続き）

当社は、保有個人データに関し、会員・利用者本人より利用目的の通知、開示、訂正、追加、削除、利用停止、消去の請求がなされた場合、個人情報保護法及び個人情報保護マネジメントシステム要求事項（JISQ15001:2017）に従い、これに対応します。
なお、この場合、当社の定めに従い、会員・利用者本人又は代理人であることの確認をさせて頂きます。確認方法につきましては、上記窓口(第 3 条)にお問い合わせ下さい。